

2020年5月期 決算説明資料  
ERIホールディングス株式会社

2020年7月14日



# ERI

Evaluation, Rating, Inspection

# Holdings

# 新型コロナウイルス感染症の対応について

当社は、2020年4月7日の緊急事態宣言の発令に応じて「緊急事態対策室」を設置し、ERIグループ各社と連携しながら全国の感染状況や行政・自治体の要請を踏まえ、お取引様よりご協力・ご理解をいただきながら適切な対応を行っています。

## 基本方針

従業員とその家族、お客様等の安全確保を最優先に考え、社会のインフラを支える企業グループとしての使命と責任を果せるよう事業の継続に努めます。

## 緊急対応措置（継続中）

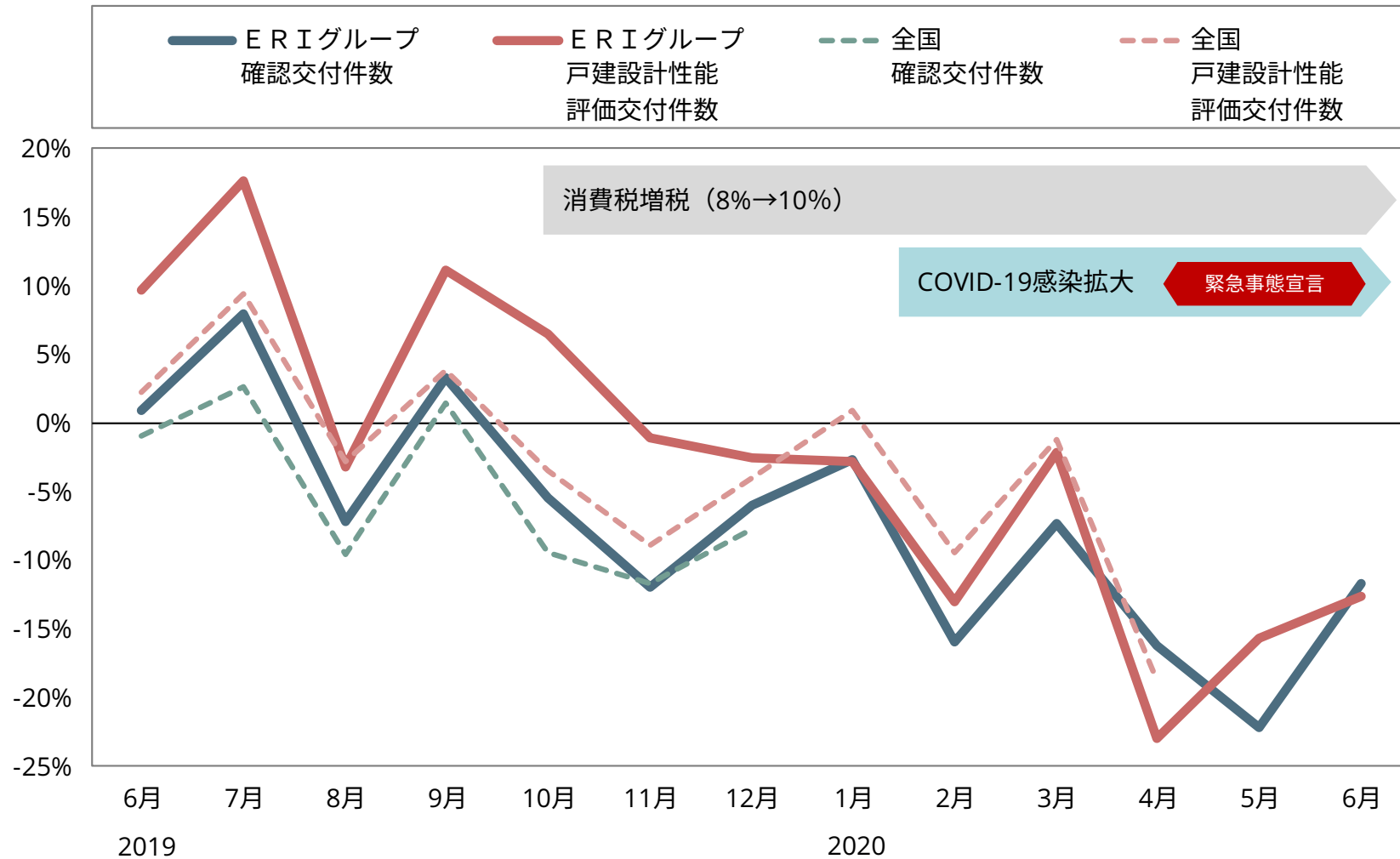
マスク・フェイスシールドの着用、飛沫防止シート設置等の感染予防対策を徹底するとともに、テレワーク・時差出勤の活用、リモート会議の導入、窓口営業時間の短縮等により、人の移動や人との接触機会を減らし、3密を回避するように努めます。

## 中長期的対応措置

コロナ禍の長期化に備えて、不要不急のコスト削減に努めるとともに、コミットメントラインの確保を含め手元資金の流動性を厚くしてまいります。新しいライフスタイル、ワークスタイルの潮流に対応し、生産性向上を目的に接触（対面）から非接触（リモート）での業務運営に対応できるデジタル化を積極的に推進します。

# 新型コロナウイルス感染症の影響について

## 主要業務件数の前年対比推移



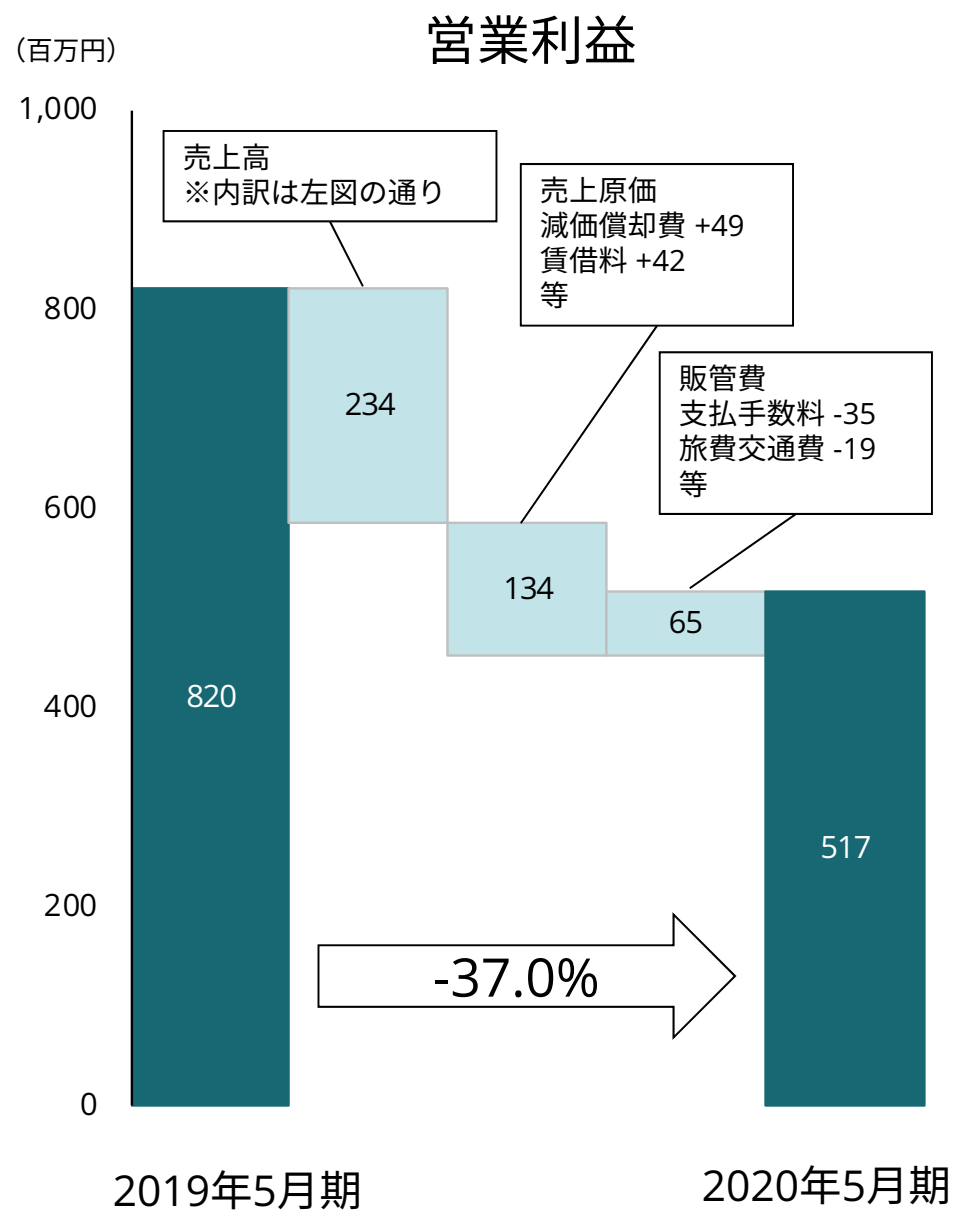
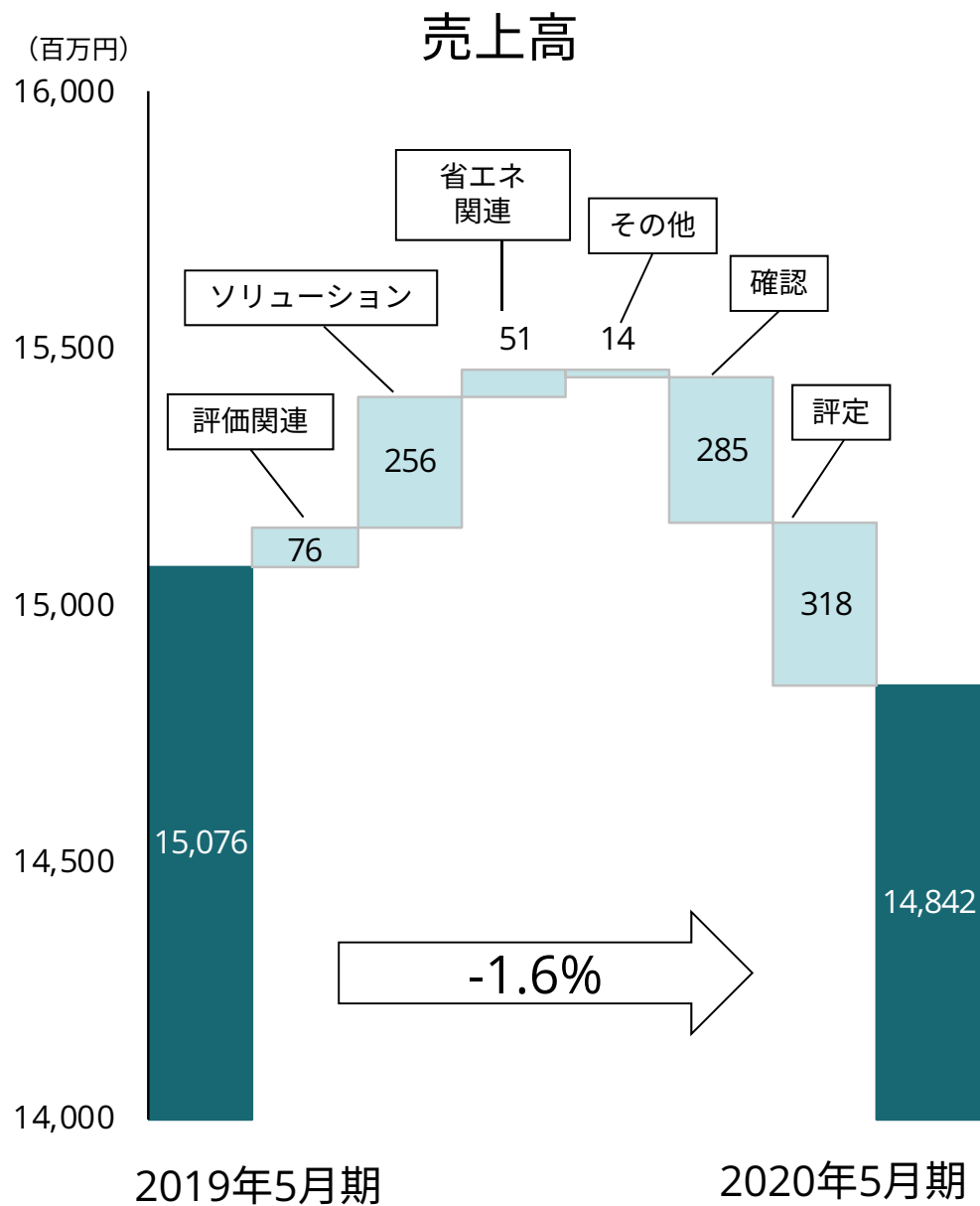
# 前年同期比減収減益

- 2019年10月の消費税増税による影響は想定の範囲であったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下における、お客様の営業活動（特に住宅関連）や現場における業務の制約等により、4月・5月は急激に事業活動が停滞。
- 売上においては、分譲戸建市場が3月まで好調であったことと、構造総合技術研究所の買収効果で、住宅性能評価事業とソリューション事業の売上は伸びたものの、確認検査事業とその他事業の落ち込みをカバーできず減収。
- 営業利益ベースでは、役員報酬・人件費圧縮を始めとするコストの削減に努めたことで当初計画を達成。
- 配当については、当期純利益が業績予想を10%下回ったこと、コロナ禍の不透明な事業環境に備えて手元流動性を厚くするため、通期30円の配当予想から27円（期末12円）に修正を決定。

# 連結業績ハイライト

(百万円)	2019年5月期 (2018/6-2019/5)	2020年5月期 (2019/6-2020/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	15,076	<b>14,842</b>	▲234	▲1.6%
営業利益	820	<b>517</b>	▲303	▲37.0%
営業利益率	5.4%	<b>3.5%</b>	-	-
経常利益	845	<b>598</b>	▲247	▲29.3%
経常利益率	5.6%	<b>4.0%</b>	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	523	<b>258</b>	▲264	▲50.6%
一株当たり当期純利益 (円)	68.94	<b>33.69</b>	▲35.25	▲51.1%

# 増減分析

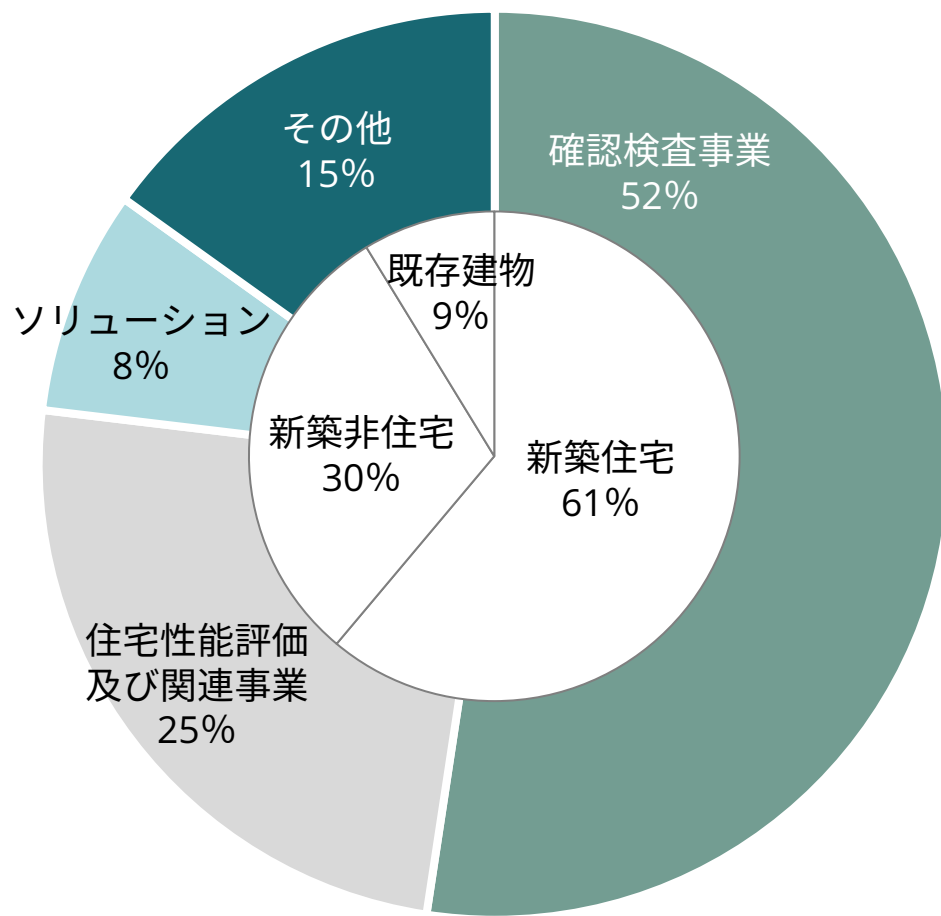


# 連結セグメント別実績

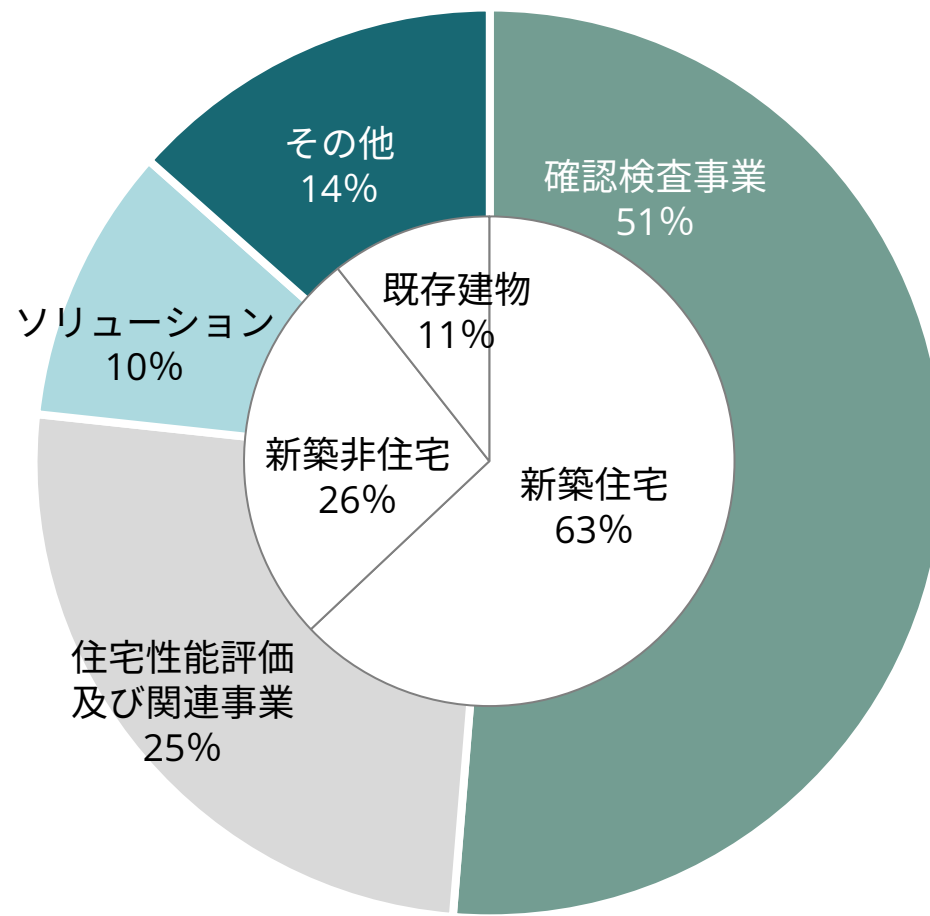
(百万円)	2019年5月期 (2018/6-2019/5)	2020年5月期 (2019/6-2020/5)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業	7,898 [52.4%]	<b>7,613</b> [51.3%]	▲285	▲3.6%	469	▲253
住宅性能評価 及び関連事業	3,695 [24.5%]	<b>3,772</b> [25.4%]	76	2.1%	211	116
ソリューション 事業	1,205 [8.0%]	<b>1,462</b> [9.9%]	256	21.3%	144	61
その他	2,276 [15.1%]	<b>1,994</b> [13.4%]	▲281	▲12.4%	▲245	▲228
合計	15,076 [100.0%]	<b>14,842</b> [100.0%]	▲234	▲1.6%	580	▲303

# 連結 売上構成比

2019年5月期

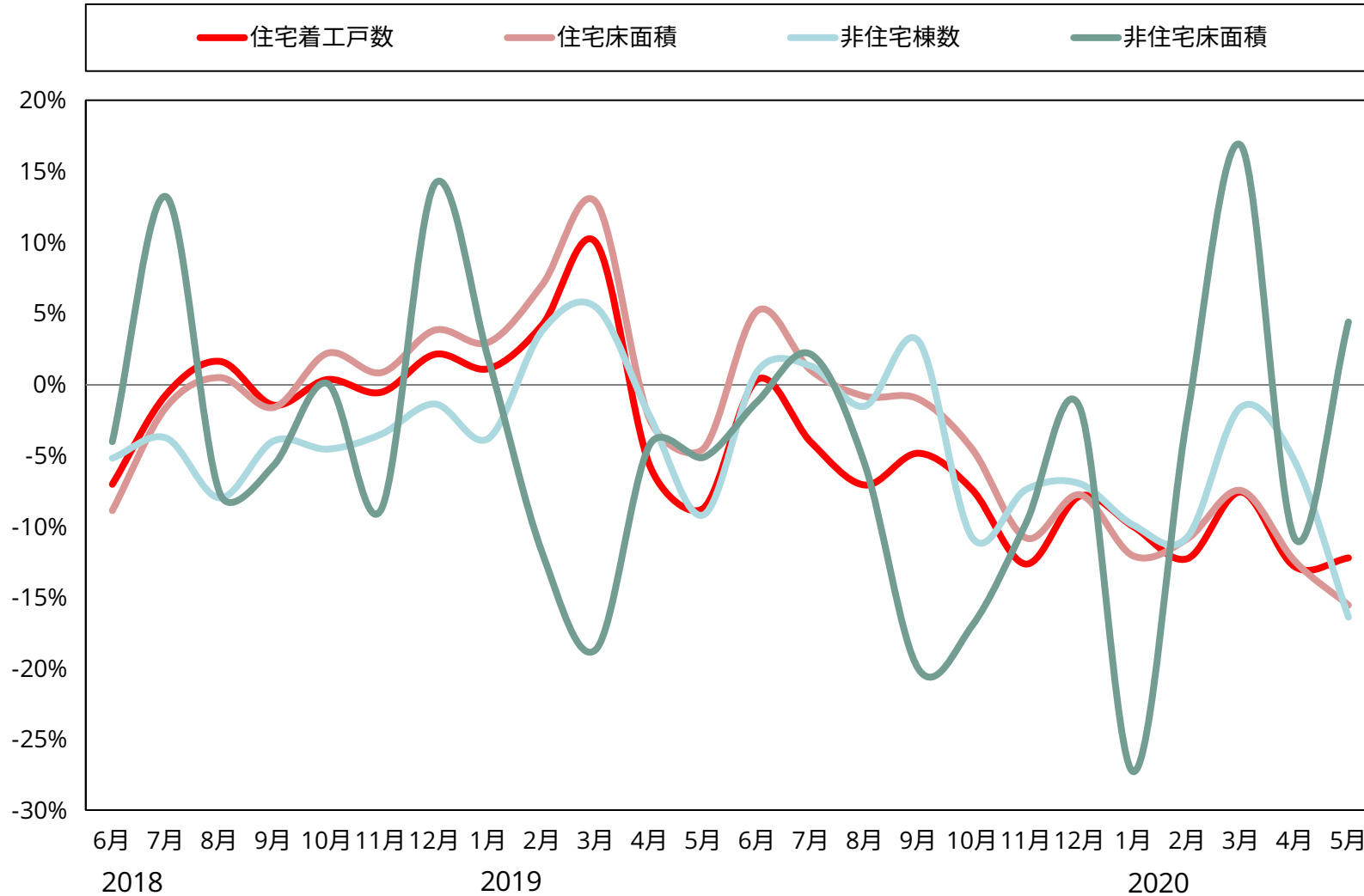


2020年5月期



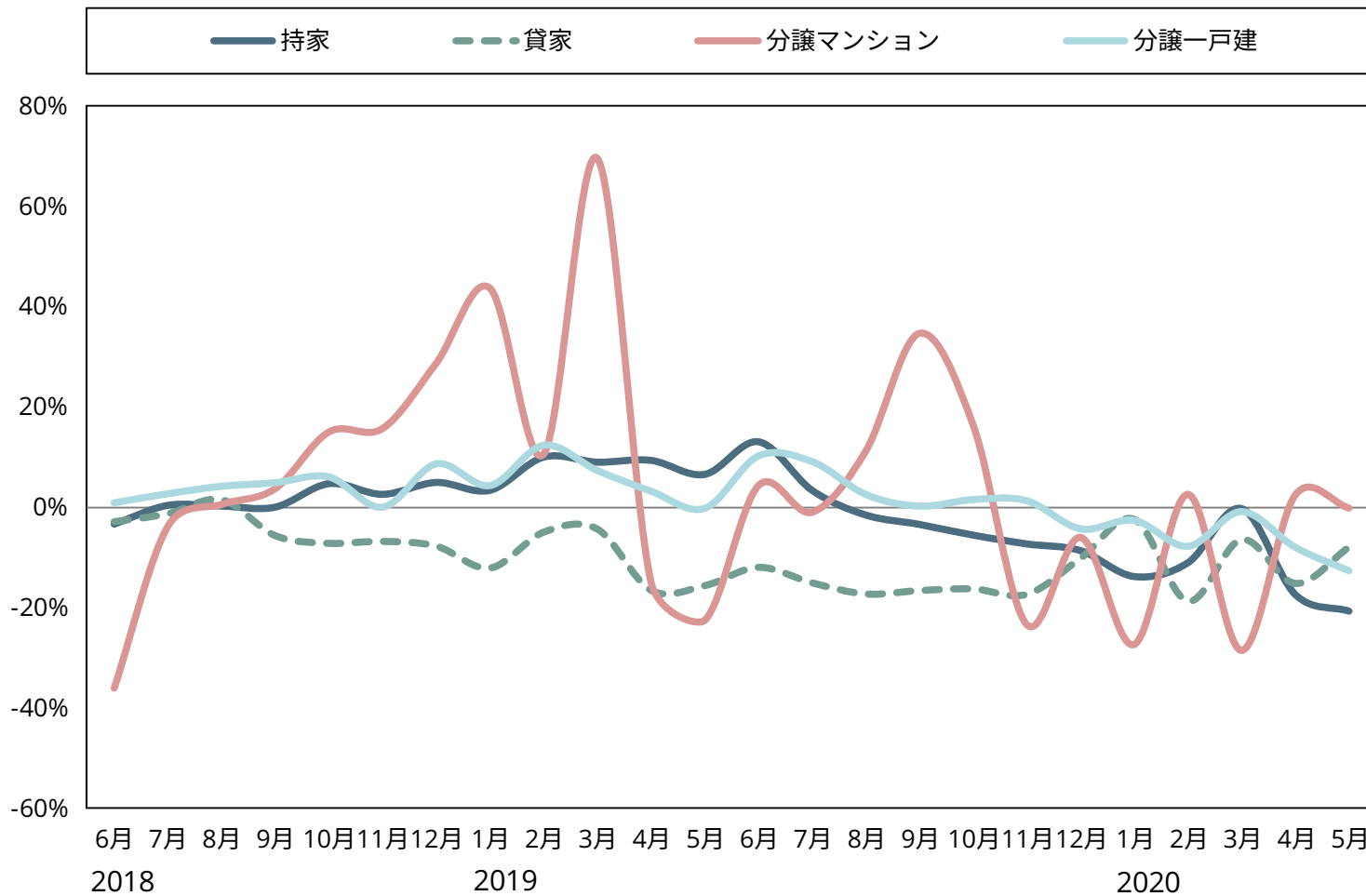


## 全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



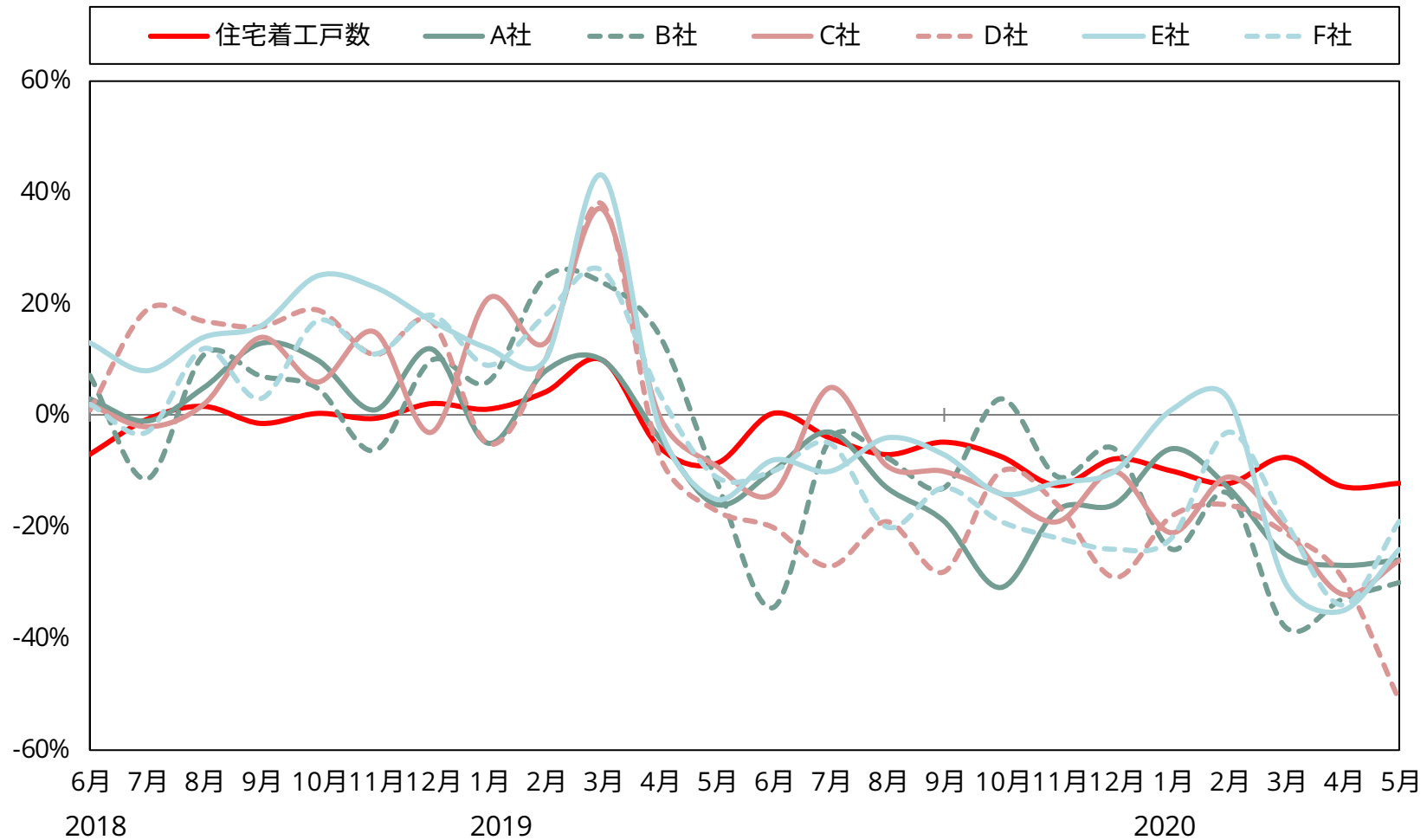
## 全国の住宅着工内識別 対前年同月増減率

6月-5月累計戸数  
前年増減比



新設住宅着工	▲8.1%
持家	▲6.0%
貸家	▲13.6%
分譲マンション	▲2.9%
分譲一戸建	▲1.1%

## 大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

## 全国における2020年5月期の建築着工統計 (2019年6月～2020年5月)

### 住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	<b>422,134</b>	<b>81,641</b>	<b>360,786</b>	<b>864,561</b>
前年同期比	▲4.5%	▲16.4%	▲10.1%	▲8.1%
構成比	48.8%	9.4%	41.7%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	<b>47,928</b>	<b>4,311</b>	<b>19,103</b>	<b>71,341</b>
前年同期比	▲5.0%	▲16.0%	▲7.1%	▲6.3%
構成比	67.2%	6.0%	26.8%	100.0%

## 全国における2020年5月期の建築着工統計 (2019年6月～2020年5月)

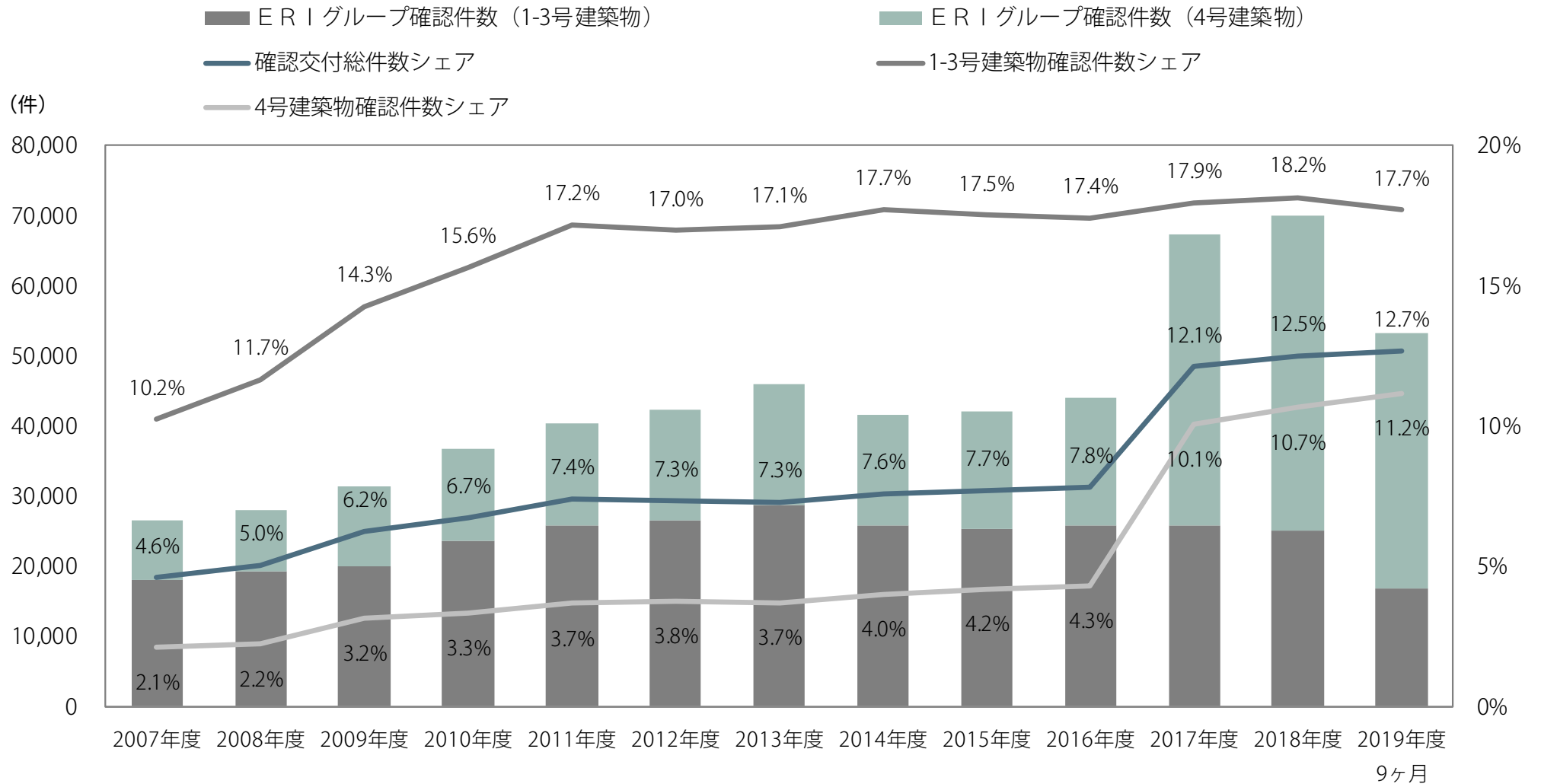
### 非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・ 福祉	その他 (教育・ 宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	<b>10,800</b>	<b>5,817</b>	<b>7,094</b>	<b>13,853</b>	<b>7,160</b>	<b>23,669</b>	<b>68,393</b>
前年同期比	7.2%	▲18.2%	▲12.7%	1.3%	▲6.2%	▲7.3%	▲5.2%
構成比	15.8%	8.5%	10.4%	20.3%	10.5%	34.6%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	<b>5,411</b>	<b>3,834</b>	<b>7,403</b>	<b>10,493</b>	<b>5,031</b>	<b>10,582</b>	<b>42,754</b>
前年同期比	3.9%	▲27.1%	▲21.7%	19.4%	3.4%	▲12.5%	▲6.4%
構成比	12.7%	9.0%	17.3%	24.5%	11.8%	24.8%	100.0%

# 連結 主要業務計数

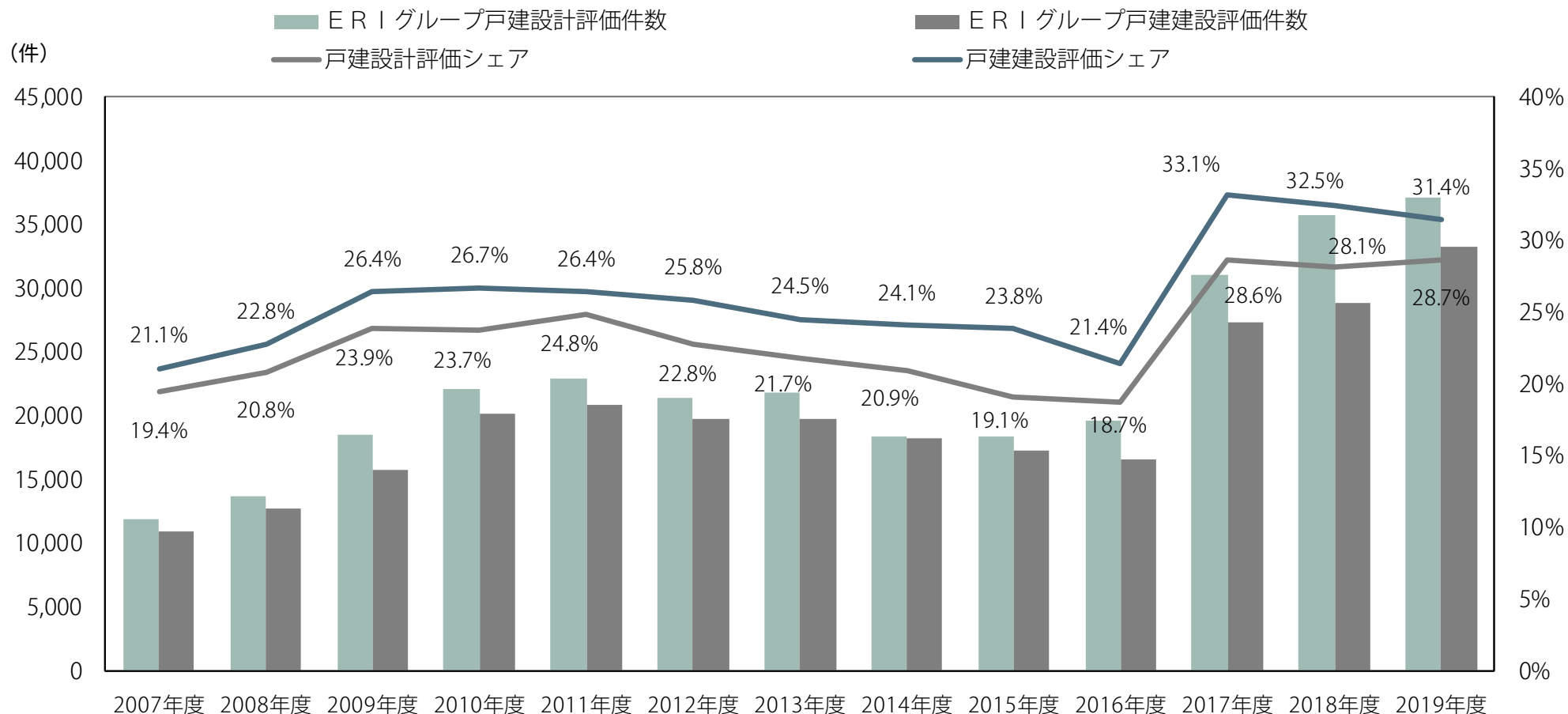
		2019年5月期		2020年5月期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		78,797	3,542	<b>75,183</b>	<b>3,241</b>	▲3,614	▲301
完了検査		72,713	3,082	<b>73,938</b>	<b>3,075</b>	1,225	▲7
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	35,757	997	<b>36,464</b>	<b>966</b>	707	▲31
	共同住宅	20,497	240	<b>25,350</b>	<b>259</b>	4,853	19
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	28,959	1,707	<b>32,752</b>	<b>1,828</b>	3,793	121
	共同住宅	22,231	339	<b>19,531</b>	<b>295</b>	▲2,700	▲44

# 建築確認の件数とシェア



- ※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。
- ※ 国土交通省より、2019年12月までの全国建築確認件数が公表されているため、2019年度は9ヶ月分で算出しています。
- ※ 年度は3月期です。

# 住宅性能評価の件数とシェア



※ 2017年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターについて、2017年度以降は同社の件数を含めています。

※ 年度は3月期です。



# 連結 主要な施策

	2019年5月期		2020年5月期		前年度増減		
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	
中・大型 (500㎡超) 確認交付	5,504	1,624	<b>5,000</b>	<b>1,471</b>	▲504	▲153	
長期優良住宅の審査	28,922	414	<b>27,727</b>	<b>381</b>	▲1,195	▲33	
瑕疵担保保険の検査	40,493	388	<b>38,722</b>	<b>362</b>	▲1,771	▲26	
省エネ適合性判定	1,528	246	<b>1,650</b>	<b>269</b>	122	23	
BELS	非住宅	180	35	<b>173</b>	<b>35</b>	▲7	0
	住宅	4,417	86	<b>5,613</b>	<b>105</b>	1,196	19

※ 「中・大型 (500㎡超) 確認交付」は、計画変更に係る件数・金額を含めています。

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築に係る件数・金額を含めています。また、計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

※ 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

※ 「省エネ適合性判定」は、今回より計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

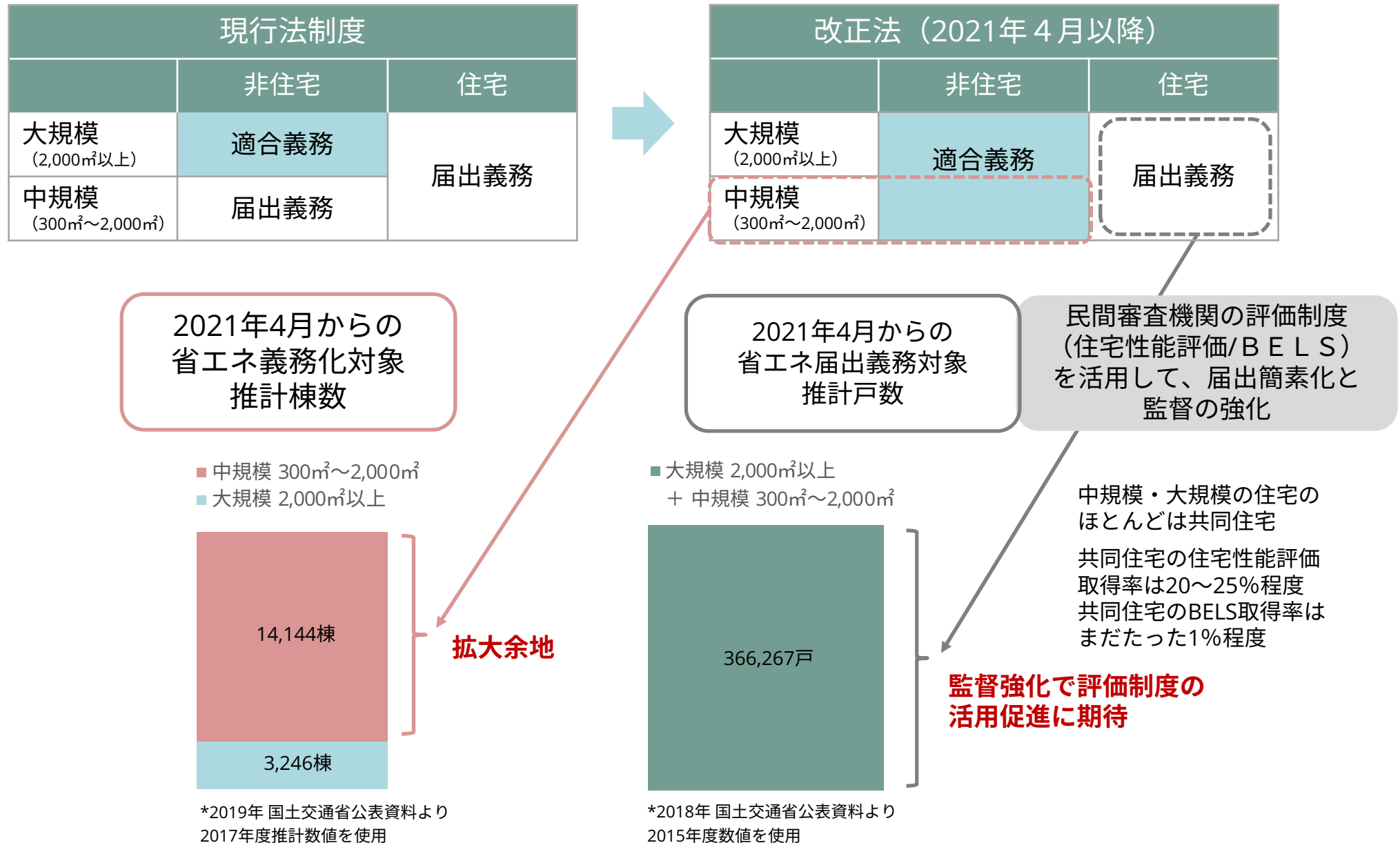
## 2021年5月期の業績見通し

- 緊急事態宣言解除直後の6月において、建築確認件数および戸建設計評価件数は、それぞれ前年同月比11.7%、12.6%の減少。
- コロナ禍収束の見通しは依然として不透明であり、2020年度の事業計画においては、市況は第1四半期に底入れした後、第2四半期以降、徐々に回復して第4四半期に概ね正常化するという想定で業績を予想。
- 今後、コロナ禍の収束状況や市況動向を勘案して計画を精査。業績予想に修正の必要が生じたときは改めて公表予定。
- 配当予想については、業績予想の前提に不確定要素が多いため、現時点では未定。前述の計画見直しに合わせて公表予定。
- 中期経営計画（2019年-2021年）の最終年度に向けて、2020年度末には経済活動が正常化する前提の上で、省エネ適合性判定業務の対象範囲の拡大を機に収益向上を図り計画達成を目指す。

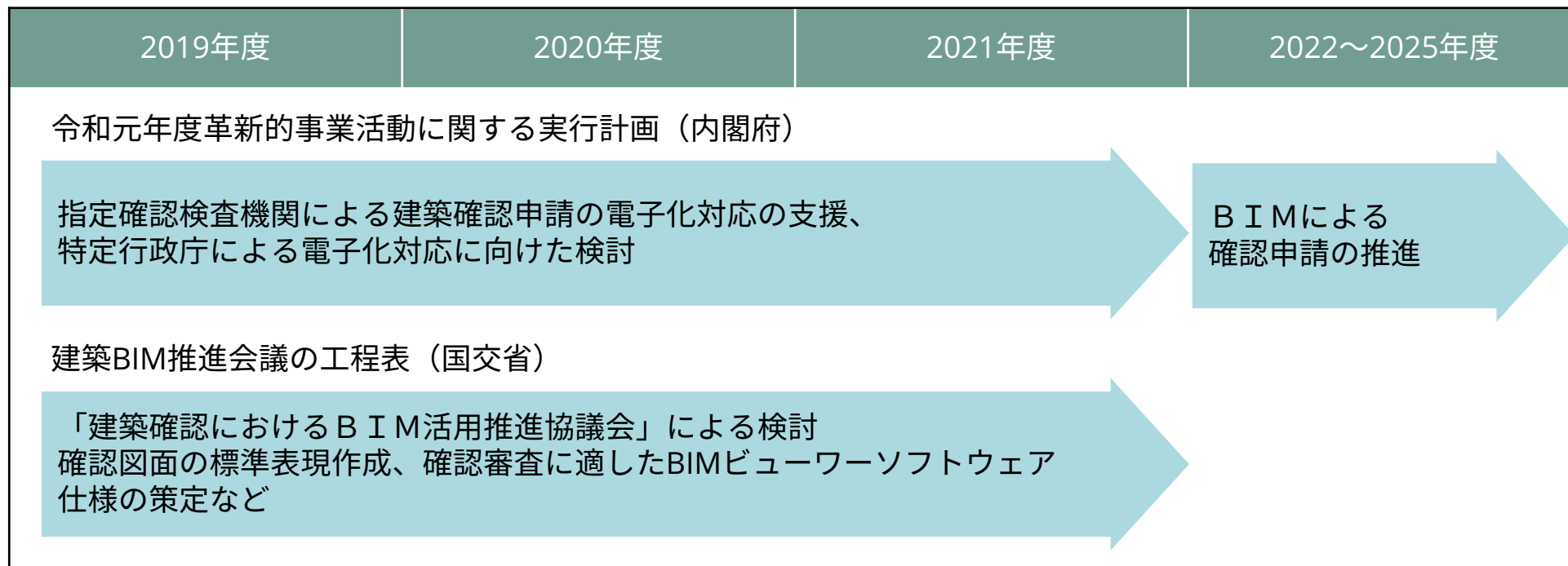
# 連結業績予想

(百万円)	2020年5月期 実績 (2019/6-2020/5)	2021年5月期 予想 (2020/6-2021/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	14,842	<b>14,546</b>	▲296	▲2.0%
営業利益	517	<b>273</b>	▲244	▲47.2%
営業利益率	3.5%	<b>1.9%</b>	-	-
経常利益	598	<b>300</b>	▲297	▲49.7%
経常利益率	4.0%	<b>2.1%</b>	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	<b>157</b>	▲101	▲39.2%
一株当たり利益 (円)	33.69	<b>20.31</b>	▲13.38	▲39.7%

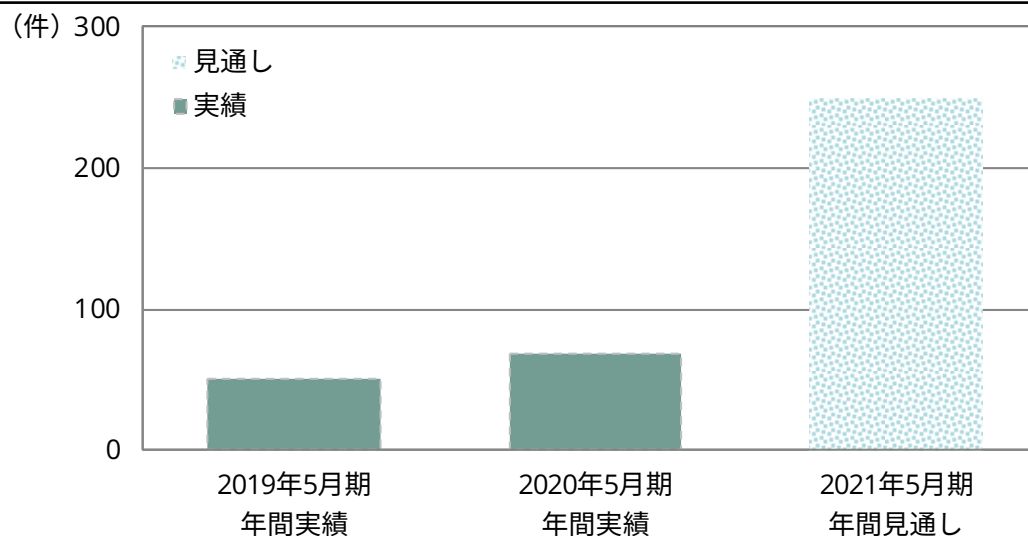
## 省エネ基準適合義務化拡大に向けて



## 建築確認へのBIM活用推進



ERIグループにおけるBIMを活用した  
建築確認の交付実績と見通し



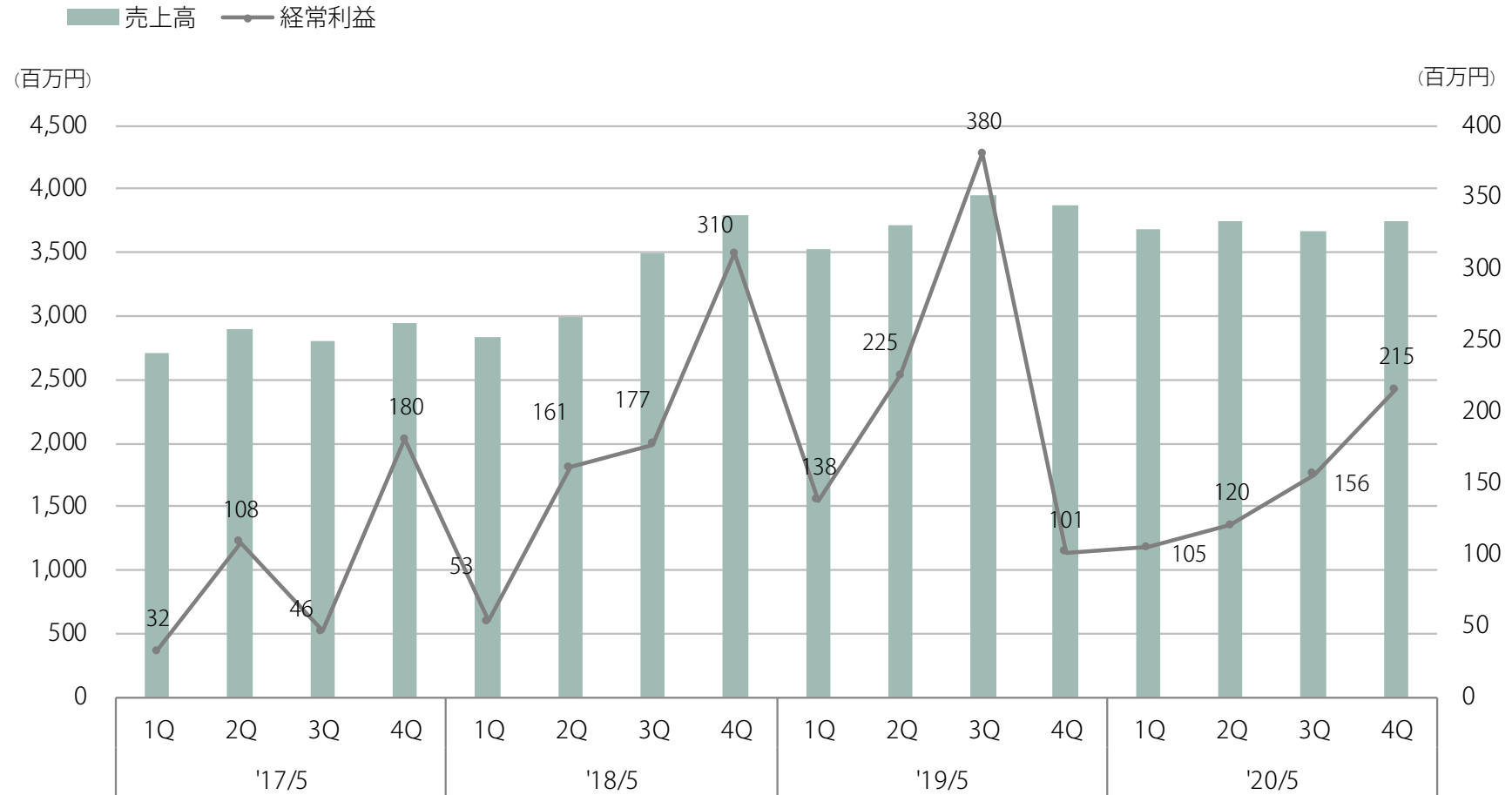
# 参考資料 連結財務諸表【資産の部】

(百万円)	2019年5月期	2020年5月期	増減額
資産合計	6,896	<b>6,762</b>	▲133
流動資産合計	4,501	<b>4,289</b>	▲211
現金及び預金	2,989	<b>2,725</b>	▲264
売掛金	790	<b>786</b>	▲3
仕掛品	500	<b>439</b>	▲60
固定資産合計	2,395	<b>2,473</b>	78
有形固定資産合計	501	<b>570</b>	69
無形固定資産合計	914	<b>859</b>	▲55
のれん	573	<b>496</b>	▲76
投資その他の資産合計	979	<b>1,043</b>	64

# 参考資料 連結財務諸表【負債の部】

(百万円)	2019年5月期	2020年5月期	増減額
負債合計	4,334	<b>4,015</b>	▲318
流動負債合計	2,664	<b>2,524</b>	▲140
未払費用	842	<b>646</b>	▲195
前受金	908	<b>869</b>	▲38
固定負債合計	1,670	<b>1,491</b>	▲178
純資産合計	2,561	<b>2,746</b>	184
株主資本合計	2,530	<b>2,706</b>	176
利益剰余金	1,760	<b>1,783</b>	23
負債純資産合計	6,896	<b>6,762</b>	▲133

# 参考資料 連結四半期業績の推移





# IRに関するお問い合わせ

E R Iホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | [info@h-eri.co.jp](mailto:info@h-eri.co.jp)

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。